



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 27 年 10 月 29 日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <http://panasonic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) ディスクロージャー・IR 渉外室 室長 (氏名) 高桑 幸恵 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 12 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期第 2 四半期	3,760,428 (1.0)	200,450 (13.3)	164,140 (34.6)	111,333 (37.6)
27 年 3 月期第 2 四半期	3,722,883 (0.4)	176,979 (20.7)	121,902 (△41.2)	80,933 (△52.2)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 97,477 百万円(△46.9%) 27 年 3 月期第 2 四半期 183,675 百万円(△9.9%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	48 11	48 11
27 年 3 月期第 2 四半期	35 01	35 01

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	5,872,060	2,061,170	1,908,073	32.5
27 年 3 月期	5,956,947	1,992,552	1,823,293	30.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	— —	8 00	— —	10 00	18 00
28 年 3 月期	— —	10 00			
28 年 3 月期 (予想)			— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成 27 年 8 月 28 日に、中間配当予想に関する公表を行いました。なお、平成 28 年 3 月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	8,000,000 (3.7)	430,000 (12.6)	300,000 (64.4)	180,000 (0.3)	77 67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期 第2四半期	2,453,053,497株	27年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	132,162,221株	27年3月期	141,789,018株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,314,002,156株	27年3月期 第2四半期	2,311,540,895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成27年10月29日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年3月期の連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成27年8月1日に効力発生した、パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社の完全子会社化を目的とした、株式交換の影響を加味した期中平均株式数（2,317,446,716株）で除して算定しています。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2015年度第2四半期(2015年4月1日～9月30日)の概況 . . .	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2015年度通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

経営成績及び財政状態

(1) 2015年度第2四半期(2015年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆7,604億円	3兆7,229億円	101%
営業利益	2,005億円	1,770億円	113%
税引前利益	1,641億円	1,219億円	135%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,113億円	809億円	138%

2015年度第2四半期の世界経済は、中国などの新興国経済を中心に減速する動きが見られましたが、米国では雇用の回復が続き、消費も堅調に推移しました。わが国の経済は、雇用情勢が持ち直しつつある一方で、消費の回復は鈍く、輸出も力強さを欠くなど、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような経営環境のなか、当社は2015年度を「売上成長による利益創出」の実現へ大きく舵を切る年と位置づけ、足元の経営環境を踏まえながら、「持続的な成長」が見込める領域を見定め、様々な取り組みを行っています。

当第2四半期における具体的な取り組みとして、エイジフリー事業では、首都圏初進出となるサービス付き高齢者向け住宅「エイジフリーハウス」を9月にオープンしました。パナソニックグループの住宅設備や電器製品に加え、介護施設や介護サービスのノウハウを活かした住まいとなっています。また家電事業では、世界最大級の家電展示会である国際コンシューマ・エレクトロニクス展(IFA2015:独)において「ライフスタイル・ショウケース」を出展し、AV機器から白物家電、美・理容機器まで幅広い商品レンジを持つ当社ならではの「憧れの暮らし」を提案・訴求しました。

当第2四半期の連結売上高は、3兆7,604億円(前年同期比1%増)となりました。国内売上は、家電商品は堅調でしたが、太陽光発電システムの販売減などにより、全体では減収となりました。海外売上は、円安による押し上げ効果に加え、BtoBソリューション事業などが伸長したことにより、収益改善に向けて販売の絞り込みを行うテレビ事業の減収をカバーし、全体では増収となりました。

営業利益は、2,005億円(前年同期比13%増)となりました。事業の撤退・縮小による収益の改善、構造改革による事業構成の良化、高付加価値商品へのシフトなどが寄与しています。税引前利益は、前年同期に営業外費用として家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用を計上していたことなどがあり、1,641億円(前年同期比35%増)の増益となりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期に連結納税導入を決議したことによる繰延税金資産の評価替えの影響もあり、1,113億円(前年同期比38%増)となりました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,719億円	1兆1,931億円	98%
営業利益	435億円	399億円	109%

アプライアンスの売上高は、1兆1,719億円（前年同期比2%減）となりました。テレビ事業の販売絞り込みや、中国での市況悪化の影響を受け、減収となりましたが、白物家電や美・理容機器の販売は、国内を中心に好調に推移しました。営業利益は、為替の悪化影響を増販効果等によりカバーし、前年同期に比べ増益の435億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,723億円	7,904億円	98%
営業利益	304億円	418億円	73%

エコソリューションズの売上高は、7,723億円（前年同期比2%減）となりました。太陽光発電システム事業が国内市況の悪化を受け、大幅な減収となりましたが、配線器具やブレーカなどの事業は、堅調に推移しました。営業利益は、合理化等の効果はありましたが、為替の悪化影響に加え、太陽光発電システムの減販影響が大きく、前年同期に比べ大幅減益の304億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,708億円	5,316億円	107%
営業利益	319億円	39億円	810%

AVCネットワークスの売上高は、5,708億円（前年同期比7%増）となりました。パーティカルソリューション事業が好調を維持しており、全体の増収を牽引しました。日本で好調なセキュリティシステムを含む映像・イメージング事業も堅調に推移しました。営業利益は、パーティカルソリューション事業を中心とした増販効果により、前年同期に比べ大幅増益の319億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,866億円	1兆3,862億円	100%
営業利益	611億円	580億円	105%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆3,866億円と、前年同期と同水準となりました。車載エレクトロニクスや非テレビ向けが堅調な液晶パネルは増収となりましたが、インダストリアル事業における一部事業の終息影響や、ファクトリーソリューション事業における前年同期の一時需要増の反動影響を受けました。営業利益は、オートモーティブ事業では研究開発費が増えたものの、為替の良化影響に加え、材料合理化や固定費削減の取り組みもあり、前年同期に比べ増益の611億円となりました。

e. その他

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,802億円	2,979億円	94%
営業利益	10億円	19億円	51%

その他の売上高は、2,802億円（前年同期比6%減）となりました。パナホームは増収となりましたが、全体としては事業譲渡の影響を受け、減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ減益の10億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,268億円（前年同期は1,673億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産及び買入債務等の運転資本が増加したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,499億円（前年同期は800億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、子会社及び関連会社株式の取得に加え、設備投資の増加によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、231億円のマイナス（前年同期差1,104億円減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは725億円の減少となり、ほぼ前年並みとなりました（前年同期は782億円の減少）。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆1,561億円となり、前年度末に比べ1,244億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は5兆8,721億円となり、前年度末に比べ849億円減少しました。これは、季節要因による棚卸資産の増加はありましたが、一部新興国通貨の下落影響に加え、現金及び現金同等物や売掛金の減少などによるものです。負債は、無担保普通社債の償還や退職給付引当金の減少などにより、前年度末に比べ1,535億円減少し、3兆8,109億円となりました。当社株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ848億円増加し、1兆9,081億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は2兆612億円となりました。

(2) 2015年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2015年4月28日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2015年度第2四半期末 (2015年9月30日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,344,281	3,412,740	△ 68,459
現金及び現金同等物	1,156,050	1,280,408	△ 124,358
定期預金	3,000	18,470	△ 15,470
受取手形	81,692	79,055	2,637
売掛金	895,863	937,986	△ 42,123
貸倒引当金	△ 25,086	△ 24,947	△ 139
棚卸資産	835,143	762,670	72,473
その他の流動資産	397,619	359,098	38,521
投資及び貸付金	346,736	313,669	33,067
有形固定資産	1,334,928	1,374,831	△ 39,903
その他の資産	846,115	855,707	△ 9,592
資 産 合 計	5,872,060	5,956,947	△ 84,887
流 動 負 債	2,660,625	2,732,800	△ 72,175
社債及び短期借入金	233,370	260,531	△ 27,161
支払手形	250,075	236,970	13,105
買掛金	715,544	746,335	△ 30,791
その他の流動負債	1,461,636	1,488,964	△ 27,328
固 定 負 債	1,150,265	1,231,595	△ 81,330
社債及び長期借入金	709,373	712,385	△ 3,012
その他の固定負債	440,892	519,210	△ 78,318
負 債 合 計	3,810,890	3,964,395	△ 153,505
当 社 株 主 資 本	1,908,073	1,823,293	84,780
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	980,508	984,111	△ 3,603
利益剰余金	1,106,665	1,021,241	85,424
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 207,107	△ 193,251	△ 13,856
自己株式	△ 230,733	△ 247,548	16,815
非 支 配 持 分	153,097	169,259	△ 16,162
資 本 合 計	2,061,170	1,992,552	68,618
負 債 及 び 資 本 合 計	5,872,060	5,956,947	△ 84,887

(注)その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

	2015年度第2四半期末 (2015年9月30日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 45,307	11,858	△ 57,165
有価証券未実現損益	22,950	14,285	8,665
デリバティブ未実現損益	2,367	3,135	△ 768
年金債務調整額	△ 187,117	△ 222,529	35,412

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年9月30日まで〕		2014年度 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	3,760,428	100.0	3,722,883	100.0	101
売上原価	2,682,023	71.3	2,683,320	72.1	
売上総利益	1,078,405	28.7	1,039,563	27.9	104
販売費及び一般管理費	877,955	23.4	862,584	23.1	
営業利益	200,450	5.3	176,979	4.8	113
営業外損益(△は損失)	△ 36,310	△ 0.9	△ 55,077	△ 1.5	
（受取利息）	(10,951)	(0.3)	(6,230)	(0.2)	
（受取配当金）	(1,390)	(0.0)	(1,236)	(0.0)	
（支払利息）	(△ 9,063)	(△ 0.2)	(△ 9,421)	(△ 0.3)	
（早期退職一時金）	(△ 4,228)	(△ 0.1)	(△ 5,094)	(△ 0.1)	
（その他）	(△ 35,360)	(△ 0.9)	(△ 48,028)	(△ 1.3)	
税引前利益	164,140	4.4	121,902	3.3	135
法人税等	48,424	1.3	36,911	1.0	
持分法による投資利益	8,134	0.2	5,138	0.1	
当期純利益	123,850	3.3	90,129	2.4	137
非支配持分に帰属する 当期純利益	12,517	0.3	9,196	0.2	
当社株主に帰属する 当期純利益	111,333	3.0	80,933	2.2	138

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形)	117,040 百万円	115,053 百万円
3. 設備投資の実施額	104,297 百万円	93,968 百万円
4. 研究開発費	227,783 百万円	224,088 百万円
5. 従業員数	254,606 人	262,952 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年9月30日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕	前年 同期比
当期純利益	123,850	90,129	137 [%]
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(△ 63,980)	(85,403)	
(有価証券未実現損益)	(8,538)	(7,581)	
(デリバティブ未実現損益)	(△ 784)	(1,450)	
(年金債務調整額)	(34,181)	(13,198)	
計	△ 22,045	107,632	
当期包括利益	101,805	197,761	51
非支配持分に帰属する 当期包括利益	4,328	14,086	
当社株主に帰属する 当期包括利益	97,477	183,675	53

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年9月30日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕
<u>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	123,850	90,129
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	136,658	137,156
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 1,129	△ 1,441
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	26,126	22,581
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 86,615	△ 69,461
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	8,449	35,905
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,104	△ 19,470
(7)その他	△ 57,434	△ 28,099
計	126,801	167,300
<u>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	4,137	12,649
2. 投資及び貸付金の増加	△ 23,181	△ 4,316
3. 有形固定資産の購入	△ 119,764	△ 102,219
4. 有形固定資産の売却	12,383	14,780
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	15,470	△ 1,653
6. その他	△ 38,967	734
計	△ 149,922	△ 80,025
<u>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	13,305	△ 4,831
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 45,817	△ 37,232
3. 当社株主への配当金	△ 23,113	△ 18,492
4. 非支配持分への配当金	△ 12,234	△ 16,094
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 72	△ 43
6. その他	△ 4,601	△ 1,480
計	△ 72,532	△ 78,172
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 28,705	32,985
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△ 124,358	42,088
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,280,408	592,467
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,156,050	634,555

(注記)

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
2. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
3. 重要な後発事象
該当事項はありません。
4. 日本の「連結財務諸表規則」等の改正を踏まえ、第 1 四半期から、「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」並びに「連結キャッシュ・フロー計算書」の「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を、「当期純利益」へ変更しています。
5. 2015 年 8 月 1 日付で、当社は、当社を株式交換完全親会社とし、当社連結子会社のパナソニック インフォメーションシステムズ株式会社を株式交換完全子会社とする、株式交換を行いました。
なお、当該子会社は、2015 年 7 月 29 日付で、株式会社東京証券取引所の上場を廃止しました。
6. 2015 年度第 2 四半期末の連結子会社数は 485 社、持分法適用関連会社数は 93 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2015年度 〔2015年 4月1日から 2015年 9月30日まで〕					2014年度 〔2014年 4月1日から 2014年 9月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	11,719	98%	435	3.7%	109%	11,931	399	3.3%
エコソリューションズ	7,723	98	304	3.9	73	7,904	418	5.3
AVCネットワークス	5,708	107	319	5.6	810	5,316	39	0.7
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	13,866	100	611	4.4	105	13,862	580	4.2
そ の 他	2,802	94	10	0.4	51	2,979	19	0.7
計	41,818	100	1,679	4.0	115	41,992	1,455	3.5
消 去 ・ 調 整	△ 4,214	—	326	—	—	△ 4,763	315	—
連 結 決 算	37,604	101	2,005	5.3	113	37,229	1,770	4.8

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2015年4月1日付けで、一部の事業をセグメント間で移管しております。2014年度のセグメント情報については、2015年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2015年10月29日
パナソニック株式会社

— 2015年度 第2四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2015年度	2014年度	前年同期比
売 上 高	37,604	37,229	101%
国 内	17,089	17,499	98%
海 外	20,515	19,730	104%
営 業 利 益	2,005 (5.3%)	1,770 (4.8%)	113%
税 引 前 利 益	1,641 (4.4%)	1,219 (3.3%)	135%
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,113 (3.0%)	809 (2.2%)	138%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	48円11銭	35円01銭	13円10銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	48円11銭	35円01銭	13円10銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 486社 持分法適用関連会社数 93社

[お問い合わせ先] ディスクロージャー・IR渉外室 TEL 06-6908-1121